

地金報告とトーマス・トゥック

松 本 久 雄

はじめに

- I 地金論争の争点と地金報告
- II 地金報告の理論とトーマス・トゥック
- III 岡橋教授のトゥック理解について
- IV むすびに代えて

は じ め に

1844年のピール銀行法の制定をめぐるいわゆる通貨論争は信用理論の発展過程における重要な一コマを成しており、マルクスによる信用理論の形成もこれに大きく依存する所があったことは否定できないと思われる。ところが、通貨論争における両派——通貨学派と銀行学派——の主張が本質的にどのように違っており、どの点ではどちらが正しかったのか、ということはそれほど明確にはなっていない。なるほど、通貨学派の主張がリカードの貨幣数量説の基礎の上に展開されていることはあまりにも有名である。しかし、それ以上はあまりはっきりしていない。たとえば、通貨学派の主張からは摂取すべき積極面は皆無なのだろうか、もしあるとすれば何だろうか。また、銀行学派は、少くも通貨学派との論争点に関しては、すべて正しかったのだろうか。銀行学派が流通手段以外の貨幣の諸形態規定を資本と混同したこともマルクスに指摘されて周知である。だが、銀行学派によるこの混同が、通貨学派との論争点に関連して、その主張にどのようなひずみや誤りをもたらしているのだろうか。これらの点は まだ十分に明白になっているとは思われ

ない。そしてそのことが、マルクスの信用理論を理解する上で、一つの障害にもなっているように思われる。

このような問題意識のもとに通貨論争の整理を試みようとするのが筆者の狙いなのだが、小稿ではその第一段階として、銀行学派の代表的存在であるトーマス・トゥックの立場が、地金報告の理論とどのように違うのか、を明らかにしたい。このことがどうして通貨論争の解明につながるのかは行論の中に明らかとなるであろう。

I 地金論争の争点と地金報告

地金論争への参加者は、通常1810年6月8日に下院に提出された「地金の高価格についての秘密委員会からの報告」、(通称「地金報告」)に対して賛成か反対かによって、^{プリオニスト}地金主義者と^{アンチ・プリオニスト}反地金主義者に区分されるのであるが、地金主義者はさらに、極端な地金主義者と穏和な地金主義者とに分けることができる。

極端な地金主義者としては、ボイド、リカードゥがあり、穏和な地金主義者には、ホーナー、ソーントン、ハスキッソンら「地金報告」の執筆者たちと、マルサスを挙げることができる。反地金主義者としては、イングランド銀行理事たちとボーズンキット、ヴァンシタート、シンクレア、アトウッドなどが挙げられよう。ブレイクは1810年には地金主義者だったが1823年には反地金主義に転じている。¹⁾ J・S・ミルは反地金主義者とされているようであ

1) ウィリアム・ブレイク (William Blake) は、1810年に出版した小冊子 (*Observation on the Principles which regulate the Course of Exchange; and on the Present Depreciated State of the Currency*, London, 1810) において、はじめて名目為替と実質為替を区別したといわれるが、そこでは当時の為替の下落と地金価格の騰貴を通貨の増発によるものと想定していた。しかし、1823年に出版した小冊子 (*Observations on the Effects produced by the Expenditure of Government during the Restriction of Cash Payments*, 1823) では、金の高価格をイングランド銀行の過剰発行に帰することに反対している。しかし、その立場から名目為替と実質為替をどう区別すべきかの理論は展開されていないようである。なお、1810年の

る。²⁾

ところでこれらの見解を分岐させる争点となったのは何だろうか。それは、1797年2月末以降のイングランド銀行の通貨支払制限下において生じた、金地金市場価格の鑄造価格を越えての上昇と金現送点を下回る為替の下落の原因を何に求めるか、という問題であった。地金主義者はこの原因を、兌換停止によるイングランド銀行券の過剰発行に求めるのであるが、反地金主義者は、凶作による穀物輸入の増大と戦争による対外政府支出の増大とにこれを求めた。すなわち地金主義者が、過剰発行による通貨の減価が原因となって地金価格の高騰と為替の下落が起こった、としているのに対して反地金主義者は、一時的な対外支払の増大が原因で為替相場が下落し、それを反映して金地金価格の高騰が起こった、とするのである。これが大まかな区分である。

極端な地金主義者と穏和なそれとの差異は次の点にある。極端な地金主義者——たとえばリカード——は、通貨の過剰以外の原因で為替が不利となることを認めない。通貨が過剰となれば通貨の価値が下落するが、兌換制下

小冊子は John R. McCulloch ed., *A Selected Collection of Scarce and Valuable Tracts and other Publications on Paper Currency and Banking*, 1759, pp. 475-563 に収録されており、1966年に出された Kelley 社の復刻版がある。1823年の方は『リカード全集』第4巻所収の「ブレイクについての評註」においてその概略を知ることができる。

- 2) W. E. Mason, "The Stereotypes of Classical Transfer Theory," *The Journal of Political Economy*, Vol. LXIV (1956), p. 503. この論文の中の注42でメースンは、「通貨学派と地金主義者あるいは銀行学派と反地金主義者とを同一視しているものと解釈されてはならない」と述べ、「どんな問題を比較の基準にするかによって、これらグループ間の類似性も区別もちがってくる」ことを指摘している (ibid., p. 500)。しかし、この論文でメースンが主張したかったことは、第一に、新古典派(たとえばタウシック)によって、古典派のトランスファー理論だとして要約・解釈されているものは、実は古典派とは関係なく、古典派の権威によって否定され拒絶された(ブレイクの)理論であることであり、第2には、リカードは一方的支払が為替と金地金価格に影響することを否定していたし、為替の変動が国際収支をバランスさせることも否定していた、ということである。この主張は、金の「価格」を変更することによって貿易収支が均衡化しうることをリカードが看過したという、拙稿「リカードの貨幣論と金の『価格』(『経済経営論集』、桃山学院大学、第17巻第4号、昭和51年3月、所収)の指摘と一致するので興味深い。

であれば金の価値も低くなるので安い金が輸出されることになり、金現送点まで為替相場が下落する。兌換停止下であれば、紙券だけの価値が下落し物価と共に金の価格も上昇するから、為替相場は従来の金現送点以下に下落するようになる。いずれにせよ、通貨の過剰以外に為替下落の原因はない、とされる。

というが、穏和な地金主義者——たとえばヘンリー・ソントン——は、一時的な対外支払の増大によって為替相場が圧迫され、兌換停止下にあっては金市場価格が騰貴することを、認めるのである。この点ではリカードとは決定的に違うのであり、初期の地金論争が極端な地金主義者であるボイドとソントンの間で行なわれたことからみても³⁾、両者の差異は重要である。しかし穏和な地金主義者も地金主義者であるゆえんは、対外支払だけが単独で、紙券の量と無関係に為替や地金価格に影響するものとは認めていないことにある。⁴⁾ すなわち、穀物輸入や政府の対外支出があるにしても、それと

3) ボイド (Walter Boyd) は支払停止期における紙券の減価問題をいちはやくとり上げた一人であり、時の宰相ウィリアム・ピット宛に1800年11月に送った書簡が1801年の初めに出版された。そのフル・タイトルは次の通り。 *A Letter to the Right Honourable William Pitt, on the Influence of the Stoppage of Issue at the Bank of England, on the Prices of Provisions, and other Commodities.* この書物の紹介としては、渡辺佐平「ボイド『ピット下閣への書簡』」(『バンキング』119号所収)がある。それによれば、ボイドは鑄貨も不換紙券も流通過剰によって減価するという後のリカードと同様の二重の減価論に立ちながら、しかも兌換銀行券と不換銀行券を峻別し、兌換停止によって利益追求を目的とする一会社に紙券発行の専断権を与えることになる点を憂慮して、不換紙券の減価は必然であり、兌換の制度を回復することが急務であると訴えたのである。

ソントンの「紙券信用論」(Henry Thornton, *An Enquiry into the Nature and Effects of the Paper Credit of Great Britain*, 1802) はこれに対する反論として書かれたものであり、イングランド銀行券の発行高の増大から直接に紙券の過剰を結論しようとするボイドに対し、200万ポンドに上る小額券の発行は正貨流通に代ったのであるから、これを差し引けば、イングランド銀行券の総額は少しも増大していないことを論証した (Thornton, *ibid.*, p. 214, 渡辺・杉本訳『紙券信用論』実業之日本社, 昭和23年2月刊, 231頁)。

4) 田中生夫教授によれば、1811年5月6日の議会における発言で、ソントンは「貿易や支払残高が為替や地金価格に作用している現状を容認したが、これらが別個独

同等な輸出超過や資本輸入をもたらすような通貨の収縮が行なわれるならば、為替への影響は回避しうるものであり、この意味で通貨量と無関係に為替への圧力となるのではない、というのである。

「地金報告」はこの穏和な地金主義の立場に立つものである。「報告」によれば、金価格の騰貴と為替の下落について委員会は次のように考えていた。

「本委員会は、全体としては、為替の重大な下落が、その額や程度において、時間的に同時に生じた銀行券の増加に明白に原因をもったに相違ない、という意見ではない。われわれの考えは、より小さなそして通常の為替の変動は一般にわが国の通商の経過に帰しうるものであること、貿易状態に影響を及ぼす政治上の諸事件がしばしば為替の騰落に寄与したであろうこと、およびとくに、1809年初頭の最初のいちじるしい下落は、すでに引用した証言に述べられていたように、フランス皇帝の軍隊による北ドイツ占領の結果たる通商上の諸事件に帰せられねばならないこと、これである。弊害は、為替が下落した時に現在の制度の下では十分な回復手段をもたないことであつた。それで、もし通商上の諸原因から生ずるそれらの偶然的な下落が、銀行の現金支払制限以前にはふつう自働的に働いていた救済手段によって、間もなく逐次矯正されるというのでないとすれば、結果は究極においては、急激で過度な紙幣の発行をもたらすところと正確に同じことであろう。〈制限以前には〉為替の回復は、ギニー金貨の密輸が送金として一時その改善に働いたことによって果され、また、確かに部分的には、おそらくはより以上に大規模に、流通媒介物の残存の総量の減少によって果されていたのである。そしてイングランド銀行は、金の流出があるたびに自然に喚起された警戒心によつて導かれ、その減少に寄与していたのであつた。現在の制度の下では、これらの救済手段のうち前者はますます効果がないものと予想されねばならな

立に働くことは認めえなかったし、またイングランド銀行のいく分過大な発券の現状を認め、この原因として銀行の低い割引率を重視した」（田中生夫『インフレーションの古典理論』未来社、1961年7月、161頁）といわれる。

い、何となれば、流通にあるギニー金貨は現在でさえ明らかにひじょうに少なく、送金として重要性をもたないからである。したがって、紙幣の減少こそがとるべき矯正手段として唯一のものでないにしても主要なものであると思われる。制限以前のあらゆる場合のように、その双方が再び働きうるのは、イングランド銀行が他日現金支払を再開してから後のことにすぎない。

問題のこの部分をひじょうに慎重に考察した後においては、諸外国との為替や地金の価格が、保有者の意志で正貨が支払われるとの条件もなしに発行される紙券通貨の数量によって、影響をうけることはないなどと想像することは、もはや大なる实际的誤謬であると考えられるのであり、委員会はこの見解の表明をさしひかえることはできない。かかる紙幣の過剰発行によって為替が下落し地金の価格が騰貴するだろうということは、単に商業や金融についてのもっとも著名な諸権威によって一つの原理として樹立されているばかりでなく、また、それが実際上の真理であることは、紙券通貨を使用したほとんどすべての近代国家の歴史によって証明されてきたのであり、さらに、それらのすべての国においては、この原理はかかる通貨が過剰であるかどうかを判断するための最善の標準として、政治家達によって最終的に採用されてきたのである。⁵⁾

要するに、地金の輸送費と保険料とを超える為替相場下落と金市場価格の騰貴の原因は、銀行券の過剰発行にあるとはいえないが、為替を回復する手段としては、兌換停止下では、紙券の数量を減少することしかない。その意味では過剰発行の結果と同じであり、為替相場と金市場価格とは、紙券が過剰か否かを判断するための最善の標準である。これがこの問題に対する地金委員会の主張である。

ところで、反地金主義者の方もかなり雑多である。いずれも「地金報告」

5) *The Paper Pound of 1797-1821; A Reprint of the Bullion Report*, with an Introduction by Edwin Cannan, London, 1925, pp. 35-36, 邦訳, 田中生夫, 前掲書, 58-60頁。

に反対の立場をとるが故に反地金主義者と呼ばれるのだが、「報告」には上に見たような立場＝理論的主張の他に政策的部分があり、しかもこの後者には単なる通貨発行量の収縮だけでなく一定期間（二年）後の正貨支払再開の勧告が含まれていた。したがって、当時の状況の下で二年後の兌換再開は困難と判断した人々は、「報告」に反対であるがゆえに反地金主義者なのだが、その中には「報告」の理論には賛成の人々もかなりあったのである⁶⁾。そういう人々は理論的には地金主義者なのである。

これに対して、「報告」の理論そのものに反対の人達もいる。「リアル・ビルズ・ドクトリン」(real-bills doctrine) を信奉するイングランド銀行理事たちがそうであるし、ボーズンキット、シンクレアー、ヴァンシタート、アトウッドらもこの部類に入る。これらの人々は、不換銀行券が減価しうることを否定するという極論に陥っているのである⁷⁾。

トーマス・トゥックは「地金報告」に反対しこれを批判しているがゆえに、反地金主義者とされているが、以上の分類のうちどこに入るのだろうか。「報告」の理論的核心に対しトゥックはどういう態度をとっているか、を検討することによってこの点を明らかにしたいと考える。

II 地金報告の理論とトーマス・トゥック

地金報告の執筆者の一人でもあり、地金委員会の最も中心的なメンバーで

-
- 6) 田中教授はその代表としてS・パーシバルとヴァンシタートを挙げておられる（田中生夫，前掲書，179頁）が，ヴァンシタートをこの中に含めることには疑問がある。というのは，彼はホーナーに対抗して議会に提出した決議案の第3項で，イングランド銀行の約束手形は「これまで王国の合法鑄貨にひとしいものとされてきたし…現在においてもそうである」（Cannan, *The Paper Pound*, Appendix, pp. 11~12, (田中，前掲書122-3頁）と述べているからである。つまり，兌換停止下であっても銀行券の価値は鑄貨と乖離することはありえない，と考えているのであり，これからみるかぎり，ヴァンシタートは理論的に地金報告とちがっている，といえそうだ。
- 7) Mason, op. cit., pp. 498-9, n. 37 参照。ただし，ボーズンキットをこれに含めたのは，田中教授の示唆による（田中，前掲書，178頁）。なおこの点については，田中生夫訳，C. ボウズンキット『地金委員会の報告書に対する実際的批判』（岡山大学『法経学会雑誌』20，21号）参照。

あったホーナーが、「真実の学理」(true doctrine)と呼んだものを、キャナンは次のように要約している。

「本源的に鑄貨に基礎づけられ鑄貨に兌換しえた紙券が兌換不能となったときには、地金の価格と外国為替の観察に基づいてその分量を判限されることによってのみ、その本来の価値を維持することができる。」⁸⁾

田中生夫教授はこれを、「『報告』の理論の核心」とされている⁹⁾が、この理論をトゥックが支持していたか否かを判定することはそれほど容易ではない。というのはトゥックの考え方自体が、長い間かかって通貨主義の影響から徐々に脱却したものである。トゥックの考え方の発展史についてはフラートンの概観が正しいことをトゥックも認めている¹⁰⁾が、それによれば、トゥックの体系が完成の域に達するのは1840年に出版された『物価史』第3巻においてであり、1838年に出版された『物価史』第1・2巻においては、「彼が採るにいたった新しい理論と完全に調和しているとは思えない最初の著作の諸章句が、そのまま残されている」¹¹⁾のである。そして厄介なことには、地金報告が扱っている事態は、『物価史』の第1巻に含まれる時代の出事来なのである。

そこで、以下では『物価史』第1巻を中心としてトゥックの考えを、「報告」の理論との関連で追跡し、あわせてこの点についてのトゥックの考え方に、その後変更があったことが明白な点については、これを修正することにした。

トゥックは『物価史』第1・2巻において、戦争需要説および通貨説に反

8) Cannon, op. cit., P. xxii

9) 田中生夫, 前掲書, 180頁。

10) Thomas Tooke, *History of Prices, and of the State of the Circulation*, (Vol. 4) from 1839 to 1846; London, 1848, Preface, p. x, 藤塚知義訳「トマス・トゥック『物価史』第4巻—その1(序文, 第1編第16節)」, 『武蔵大学論集』第24巻第6号, 昭和52年3月, 71頁。

11) John Fullaton, *On the Regulation of Currencies; etc.*, 1844, 2nd. ed. (1845), p. 19, 福田長三訳『通貨論』岩波書店, 昭和16年, 40頁。

対して、物価変動の原因を具体的に追求しているのだが、とくに、後者、つまり「1792年から1819年までの高い物価と1819年以降の比較的低い物価の現象のすべてを、わが国の通貨の制度における変動のせいに帰し、なんらかの影響をもち得たすべての他の事情は、言及するまでもないほど従属的なものにすぎないと主張する理論」¹²⁾に反対することに、最大の力点を置いている。

そして、この通貨説によれば、銀行制限時代の物価変動は、すべてイングランド銀行による発券の過度な増大とその収縮とによって説明されることになるのだが、¹³⁾ トゥックは金紙間の価値の乖離とこれを越える物価の変動とを区別して、通貨制度の変動が影響しえたのは前者だけであるとし、後者については通貨の状態とは別の要因によるものであるとして、つまり、銀行券の兌換が維持されていても起こったであろう商品の需給関係に由来する変動として、これを説明しようとするのである。そのばあいにはトゥックは、天候の異変による穀物の不作とか、戦争による商品流出入の困難とか、技術進歩による製造品の生産費低下など、主として供給面の変化に力点を置いて、物価変動の原因を説明している。

ところで小稿の焦点は前者に、すなわち、銀行制限時代における為替の下落および金地金価格の高騰と、イングランド銀行券の発行高との関連に、あるが、この点についてトゥックは次のように概括している。

「イングランド銀行の発券高は、1797年から1817年にいたるあいだわずかな例外はあったが累進的に増加しつつあったのに、為替は異常な対外支払の圧力がとぎれるたびごとに回復にむかった。そしてこの圧力が完全にやんだときイングランド銀行の通貨はその量において以前のいかなる時代よりも大きかったのに、為替および金の価格は平価を回復した。このことは、先立つ〈紙幣の〉増発が為替の下落の原因ではなかったこと、そしてこの増加は、

12) Tooke, *A History, of Prices*, (Vol. 1) from 1793 to 1837, London, 1838, p. 2, 藤塚知義訳、『物価史』第1巻、東洋経済新報社、昭和53年4月、127頁。

13) Ibid., p. 170, 前掲邦訳、296頁。

銀行制限がなかったと仮定した場合、また臨時の対外支払もなかったと仮定した場合、人口増加と商業および収入したがつて一般に金銭取引の非常な伸長とにともなう貨幣機能の拡大を満たすために必要とされたであろうところより大きくなかったこと、——あるいは言葉をかえていえば、紙幣と金との背離において金が需要増大によって紙幣から離れたのであって紙幣が発行増加によって金から離れたのではなかったということ、これらのことを推定せしめる最も強力な論拠を提供するものである。』¹⁴⁾

すなわちトウックは、①為替の下落と金価格の高騰の原因は対外支払の圧力にあったこと、②紙券の増発は為替下落の原因ではなかったこと、③紙券の増発は、兌換制下において、対外支払の圧力がない場合に、流通に必要なだろう額を超えなかったこと、④したがって、金の価格の上昇（金紙の価値の乖離）は、増発によって紙券の価値が下落したからではなく、金にたいする需要によって金の価値が増大したからであること、などを主張しているのである。

そこで、このような主張をするトウックが前節で分類したグループのどこに入るのか、またはどこにも入らないのかを明らかにするためには、次の諸点について吟味することが必要であろう。

第1には、トウックはイングランド銀行理事たちと同じく「リアル・ビルズ・ドクトリン」を信奉しているのだろうか、という点である。

第2に、もし第1の点が否定されるのであれば、トウックは紙券の減価を事実として認めるのか否かという点である。

第3に、もし減価を認めるのであれば、紙券の収縮の必要を認めるか否かである。

第4に、もし紙券の収縮の必要を認めるのであれば、地金報告の理論とどこか違うのかという点である。

14) Ibid., pp. 157-8, 邦訳, 284-5 頁。

まず第一の点について。

銀行制限時代のイングランド銀行理事たちが行動の指針とした原理を、トゥックが支持していないことは、「1810年にイングランド銀行の総裁と若干の理事たちが公言したそのようなきわめて不健全なかつ明らかに有害な傾向の準則および原理」¹⁵⁾と述べていることから明らかである。

さらにトゥックは、「イングランド銀行の理事たちは、彼らの準則が彼らの通貨流通の大きな過剰ないし永続的な過剰を防ぐ制限の原理としての効果をもったその作用の正確な態様については、知らなかったように思われる」¹⁶⁾と述べ、地金委員会における証言の中で同行総裁のホイットモア氏 (Mr. Whitmore) や総裁代理のピアース氏 (Mr. pearse) が、割引率を5%から4%に下げても、あるいは3%に下げても、銀行券の過剰発行は起こりえない、と陳述している箇所を引用して、「この証言で最も注意を引きかつ少なからぬ驚きを引き起こした部分」¹⁷⁾であったと指摘している。

すなわち、トゥックによれば、「期日が61日をこえない確実な商業手形を年5パーセントのレートで割り引く」という同行理事たちの準則が、結果として同行の発行高にたいして制限の原理として作用したのは、同行の割引対象となりうる手形の市場利子率が、「実質的には、すなわちある期間引きつづいては、年5パーセントのレートをこえなかった」¹⁸⁾からなのである。

つまり、イングランド銀行の理事たちがよった準則は「不健全で有害な」ものであったのだが、たまたま市場金利の実勢が同行の割引歩合(5%)を上回らなかったがゆえに、イングランド銀行は過剰発行を免れたのである、とトゥックは言うのである。¹⁹⁾

15) Ibid., p. 158, 邦訳, 285頁。

16) Ibid., p. 159, 邦訳, 286頁。

17) Ibid., p. 160, 邦訳, 287頁。

18) Ibid., p. 159, 邦訳, 286頁。

19) キャナンはこれに反論して、なぜイングランド銀行の理事たちが制限期間中に利子を5%以下に下げなかったのかを問い、地金論争における批判によってけん制され

次に第二の点について。

ではイングランド銀行券の過剰発行、つまり紙券の減価、は全く存在しなかつたとトゥックは言っているのだろうか。そうではない。トゥックは次のように言っている。

「銀行制限時代のイングランド銀行券流通の増大は、対外支払の圧迫のもとで為替の平価および金の価格を損うことなく維持されるべき量をこえたという意味では、過剰であったが、政治および通商がなんら阻害されていない条件のもとでわが国の非常に拡大された金銭取引を・他国の地金物価とおなじ平常水準の地金物価で・実行するのにおそらく必要とされたであろうところにくらべて、より大きくはなかった」²⁰⁾

すなわち、対外支払の圧迫によって為替が下落し金の価格が騰貴すれば、それに先立つ銀行券の増発がなくとも、金紙間の乖離が生じているかぎり紙券は過剰となったのである。このばあいに紙券が過剰となった原因がその増発にあるのではないことは明らかである。対外支払の圧力が紙券を過剰にした原因なのである。だからこのような紙券の過剰＝減価は通貨価値の下落＝物価の上昇を伴うことなしに起こりうるのであり、紙券の減価を通貨価値の下落と同一視することにトゥックは反対している。

「たとえば、もし金の市場価格が鑄造価格を10パーセント上まわり、その分だけ紙幣か鑄貨かのあるいはこの両者の減価を示している一方で、金が、いいかえれば基準^{スタンダード}〈本位〉そのものが、鉱山の生産の大減少のためあるいは機能の拡張のために（軍事目的のためないし退蔵のためとか、信頼および信用の欠如による流通の停滞のためとか、紙幣にたいするきわめて全般的な金の代替のためとかのような）10パーセントだけ価値が増大するならば、その場合には、定義にしたがって通貨はその分だけ減価するであろうけれども、

たか、あるいは理事たちの考え自体が変わった兆候もあることを指摘している（Canan, op. cit., pp. xxxv—xxxviii）。

20) Tooke, op. cit., p. 172, 前掲邦訳, 297頁。

しかもなお本位そのものがおなじ程度だけ価値を増大しているのであるから、通貨の価値にはなんらの変更もないであろう。」²¹⁾

もちろんこれとは逆に、紙券の減価に本位である金の価値減少が加われば、その合計だけ通貨の価値は変動することになるのだが、要するに、トゥックにおいては紙券の減価と通貨の価値の変動とは厳密に区別されているのであり、本位である金の価値が不変のばあいにはのみ、紙券の減価と通貨の価値の減少（逆にいえば物価の騰貴）とは一致するのである。

対外支払の圧力によって金の市場価格が騰貴したとすれば、それは輸出需要による金の価値（相対的価値）の増大を意味するのであり、したがって、商品の取引量にこれに見合う変化がなければ流通に必要な金量はそれだけ減少するはずである。ところが紙券にはこれに照応して減少するメカニズムが存在しないから紙券は流通すべき金量に比べて過剰となるのであり、金の市場価格の高騰はこれを反映するのである。だから、このばあいの金の市場価格の高騰は、一面では金の価値（相対的価値）の増大を意味するとともに、他面では紙券の過剰＝紙券の減価をも意味することになる。

イングランド銀行の正貨支払制限下において為替の下落と同時に起った金の市場価格の騰貴を、トゥックはこのように解しているのである。

ところで、このような金紙間の乖離（金の鑄造価格をこえる市場価格の騰貴）が、紙券の減価＝紙券の過剰を意味するとすれば、そのばあいは紙券を収縮する必要があることをトゥックは認めているのだろうか。これが第三の問題点であった。

トゥックは、銀行制限下において対外支払のための為替にたいする圧迫が異常に大きいとき、イングランド銀行が直面した発券調整の二者択一を「為替の大幅かつ急激な変動か、あるいは利子率の大幅かつ急激な変動か、のど

21) Ibid., pp. 124-5, 邦訳, 254—5 頁, 強調は原著者。

ちらか」²²⁾であったとしている。「すなわち、貨幣量の大きなかつ急激な変動と、それにもなつて起こる利子率および商業上財政上双方の信用状態のはげしい変動を引き起こすか、それとも通貨流通量と利子率とに比較的大きな一律性を保って、為替のきわめて大きな変動とそれに付随しかつますます優勢になる莫大な弊害という犠牲を払うか、という二者択一であった。」²³⁾

いうまでもなく、イングランド銀行の選択は後者だったわけであり、そのことによって同行銀行券の流通高は制限前に比べて変動の激しさを免れたのであったが、その反面そのことに伴った為替の大下落は「戦費やあらゆる輸入品の生産費を大きく増大せしめ、その結果生ずる紙幣の本位貨にたいする減価は、はなはだしい信頼の失墜であり、国家的な信用喪失だった」²⁴⁾のである。

トウックは、一体どちらを選択すべきだったというのだろうか。次の章句に注目しよう。

「もし戦時中の通貨が純粹に金属通貨だったとしたら、異常に巨額の対外支払をまかなうための、輸出用の金にたいする需要によって、貨幣量のきわめて大きな減少が、時に応じて、ある場合にはかなりの期間にわたって、引き起こされたに違いない。……そして同様のことは、銀行券発行調整が、為替によって左右されしたがって、紙幣価値を金価値と同水準に維持したであろうようなやり方だったと仮定した場合にも、いい得たであろう」²⁵⁾

問題は、トウックがこのような紙券の発行調整を支持しているのかどうかであるが、これを肯定させる要素が存在することは確かである。「為替は銀行券の量によっては影響されないと信ずるがゆえに、発券高の調整にあたって為替を考慮に入れない」と公言するイングランド銀行理事たちの行動指針

22) Ibid., p. 163, 邦訳, 290頁, 強調は原著者。

23) Ibid., p. 164, 邦訳, 291頁, 強調は原著者。

24) Ibid., 同上。

25) Ibid., p. 165, 邦訳, 291頁。

を「不健全な見解」によるものとしていること、²⁶⁾ が有力な肯定的要因であることはもちろんだが、この他に、トゥックが直接に通貨の収縮が必要だったことを指摘している箇所がいくつかある。

たとえば、1808年から1809年にかけて生じた為替の下落とそれを反映する金の価格の上昇も、「金が 対外支払 のための異常なかつ突然の需要によって価値を増大したのであって、紙券が（量が変わらないのだから）価値を減少したのではない」²⁷⁾ が、そしてまた、きびしい大陸封鎖のゆえに「通貨を収縮しても、なんら追加的商品輸出を誘発する効果をもたなかったであろう」が「しかし、もしそれが時宜を得て実行されたとしたならば、輸入の量を減少させ、また為替差額の節減によって海外に送金すべき額をも減少させるのに、はなはだ大きな効果をもったであろう」²⁸⁾ と言っている。そして、「早期の多少とも強力的な収縮によって、紙券の価値は金の価値と等価に維持されたかも知れないとはいえ、この目的は、割引の強制的な制限によって生ずる商業界の不便と、それによって引き起こされる財政上の困難とを代価として、あまりに高価に購われたであろう」²⁹⁾ という反論にたいしては、割引の減少によって商人が経験したであろう不便は、1810年に広く起った商業界の窮迫と信用崩壊によって、商人たちがこうむった巨額の損失からまぬがらせることによって「はるかに十分以上につぐなわれたであろう」³⁰⁾ と答えている。

このようにトゥックは、紙券の増発に起因しない対外支払の圧力によって為替が圧迫されるばあいにも、紙券を収縮させることが商業界にとっても利益である、と考えていたことがわかる。

それでは、トゥックの見解は地金報告の理論とどう違うのだろうか。これ

26) Ibid., p. 283, 邦訳, 399—400頁。

27) Ibid., p. 350, 邦訳, 464頁。

28) Ibid., p. 354, 邦訳, 468頁。

29) Ibid., p. 356, 邦訳, 470頁。

30) Ibid., p. 357, 邦訳, 471頁。

が第四の問題である。

これまでに見たところから、為替相場と地金の市場価格に留意してイングランド銀行の発券あるいは貸出しを規制すべきであるという点——それがまさに地金報告の理論であるが——では、トゥックは地金報告と同意見であり、これを無視するイングランド銀行理事の仕方には反対であることがわかった。

では地金報告の立場とトゥックはどこが違うのだろうか。それは理論の違いというよりも事実認識の差異である。³¹⁾

すなわち、金の価値と紙券の価値の乖離（金の価格の騰貴）が、紙券の増発によって生じたのではなく、対外支払のための金にたいする需要によって生じた、とする点で地金委員会と異なる、とトゥックは言っている。しかしこれはトゥックの言い過ぎのようにも思われる。前節でもみたように、リカ

31) トゥックは『物価史』第4巻第3編第1章において、1810年の地金報告をめぐる論争の性格について、「かの報告で打ち立てられた一般原理については一致しながらも、減価という事実を（地金の高価格ということに加えて）確証する諸事情のあることを否定する・人々によって論争された」（Tooke, *History*, Vol. 4 p. 98, 藤塚訳『武蔵大学論集』第25巻第4・5号, 1977年11月, 127頁, 三輪悌三訳『銀行制限期における通貨論争』未来社, 1971年3月, 29頁）としている。これは地金報告に対するトゥック自身の立場でもありと思われる。『物価史』第1巻における地金報告やその執筆メンバーに対する批判も事実誤認とか、事実無視といった点に向けられている。ソートンに対するトゥックの評価と批判はその代表的なものである。「1802年の紙券信用にかんするその秀れた労作において、1799年および1800年の穀物の高価格の原因としての銀行券発行の影響にかんするボイド氏の軽卒な結論を、きわめて適切についた、ヘンリー・ソートン氏が、1811年には、市場について全くの誤認にもとづいて議論をし、そのために彼が少し前に非難を加えた誤謬ときわめて類似した誤謬に導かれたということは、驚くべきことであるかもしれない。事實は、ソートン氏が銀行業務の諸原理と細目には深く正確な知識をもっていたのに、彼の銀行家としての職業から、市場の知識は必ずしももっていなかったことにある。……同時に、通貨の一般的な原理についての彼の解明は、完全かつ明瞭であり、事実当時与えられたなかで最上のものであった。そしてイングランド銀行の理事たちが公言し政府が支持した準則にふくまれる矛盾と誤謬についての彼の暴露は、反駁されなかったし、また反駁の余地のないものであった。」（Tooke, *History*, Vol. 1, pp. 313-4, 藤塚訳『物価史』第1巻, 429—430頁。強調は引用者）

ードゥとはちがって、地金報告の立場は、対外支払の必要が、為替を下落させ地金の価格を高騰させることを認めているのである。ただ、そのような為替の下落と金価格の騰貴は、銀行券の正貨兌換が維持されていないことによって起こったのである、ということから、兌換が停止されていることによって、兌換制下では否応なしに通貨を収縮せざるをえなくなる点を越えて、銀行券が発行されることを指摘しているのである。そして、この点ではトゥックの認識も同じである。

「1808年末から1809年いっぱいにかけて、イングランド銀行のほうでかりに同行が当時正貨支払の義務を負っていたとした場合には実行せざるを得なかったはずのゆき方から逸脱したことによって、商業階級は大きな損失をこうむり、政府も利得を受けたわけではなかった。……もしイングランド銀行理事たちが、増大する割引や貸付への請求をことわって、その紙券を健全な状態に維持すべき彼らの義務を、すなわち、彼らの支払約束と現実の支払との一致を保つべき彼らの義務を、かたく守ったとしたならば、商業界は確実に、そして財政もおそらくは、利益を受けたことであろう。」³²⁾

両者の差異は次の点にある。

地金報告の方はおそらくは、対外支払の圧迫によって一度過剰となった通貨は、それを収縮させる措置をとらないかぎり、過剰状態を続けるもの、と考えたのにたいし、トゥックは、対外支払のために過剰となった紙券は対外支払の圧力がなくなれば自動的に正常に復する、と考えたのである。

たとえば、1808年に通貨収縮の必要があったことを主張したあとで、トゥックは次のように言っている。

「上に述べた事情のもとで、通貨流通を収縮することが、あるいは少なくとも拡張しないことが、イングランド銀行の理事たちの義務ではあったけれども、通貨流通は1809年には増大していたにしても、戦争から生ずる異常事態

32) Tooke, *History*, Vol. 1, p. 358, 藤塚訳『物価史』第1巻, 472頁。

がなかったとした場合に紙券をその完全な金価値に維持することができたと思われる量を、こえるものではなかったと、信ずべききわめて強力な根拠がある。」³³⁾

つまり、戦争による異常事態（政府の対外支出と商品輸出への障害）のために紙券は過剰となったけれども、その異常事態がなければ、完全な金価値が維持できる水準の紙券の量であった、というのであり、これは換言すれば、異常事態がなくなれば自動的に紙券は正常な金価値を回復することを意味する、と考えることに無理はないだろう。

同じ主張を、1813年の事態についても、トウックは述べている。

「イングランド銀行が、その流通高の収縮によって、ますます増大する対外支払の圧迫と一層進みつつあるその紙券の金にたいする減価とに対抗する努力を払うことは、可能でもあり、必要でもあったであろう。」³⁴⁾

「しかし、1813年の通貨流通高は、当然そうあるべきであったとうりに収縮されるということはなかったけれども、その拡張はきわめてわずかしかなかった……そして、流通総額すなわち1600万ポンドという額も、そのすぐ後で為替の上昇および金価格の平価への下落と両立して流通した額を、はるかに下まわるものであった。」³⁵⁾

同じことを別なところでは次のように言っている。

「諸商品のヨーロッパ大陸への輸出をさまたげた異常な諸障害のもとで、為替にたいする強い圧迫要因として作用し・金の価値の大きな一時的上昇をもたらした・巨額の対外出費がかりになかったとした場合、紙幣の価値を金の価値と同水準に維持することを不可能にしたであろうほどの、流通手段の増加はなかった」³⁶⁾と。

33) Ibid., p. 360, 邦訳, 474頁。

34) Ibid., pp. 371-2, 邦訳, 484頁。

35) Ibid., pp. 372-3, 邦訳, 485頁。

36) Ibid., p. 376, 邦訳, 488頁。

これらの諸章句でいわれていることは、異常な対外支払の圧迫さえなければ、紙券は十分に金と同価値を維持しうる水準にあったのであり、したがって、紙券の方から能動的に過剰になったのではないこと、であることはいうまでもない。しかし、それと同時に、その異常な支払圧力さえなくなれば、何らの紙券量の収縮がなくとも、為替と金の価格は元の水準に戻ることをいわれているのも確かである。だからトゥックは、通貨の収縮は必要だったが必要ではなかった、と全く相反することを言っているのである。

この矛盾——というより自家撞着——は、やがて、上のような場合における紙券収縮の必要性の否定となって解消される³⁷⁾が、それはさらに発展して、退蔵金の存在の認識をふまえて金属流通下における金流出による自動的な通貨の収縮という命題の否定となり、³⁸⁾あるいは、金流出の諸原因を区別することを通じて、³⁹⁾一時的要因による金流出から信用制度の動揺を妨ぐための金準備増大の提案へ、⁴⁰⁾と進んでゆくのであろう。

いずれにせよ、トゥックが地金報告と異なるのは、為替を圧迫する異常な対外支払の要因がなくなれば、紙券量は何ら収縮しなくとも紙券は以前の金価値を回復する、としていることであり、トゥックにそれが可能であったの

37) たとえば1808年のばあいについて、第1巻ではトゥックは、為替相場と金の価格を平価に維持することは理事たちの努力によって可能であり、それが商業界にとっても利益であったと考えていたが、10年後に執筆した第4巻では、考えを変更しており、1808年の後半に起きた異常事態を理事たちが見ぬいたとしても、「かれらが、発生したよりもまた発生したであろうよりも、もっと大きな混乱なしに、為替相場にたいする影響を相殺することができたかどうかを疑うべき理由を認める」(Tooke, *History*, Vol. 4, p. 114, 藤塚訳『武蔵大学論集』第25巻第4・5号, 142頁, 三輪, 前掲訳書, 53頁)と言っている。

38) Tooke, *An Inquiry into the Currency Principle*, 2nd. ed., London, 1844, p. 121, 玉野井芳郎訳『通貨原理の研究』187頁。

39) Fullaton, op. cit., chapt. 8.

40) もっともトゥックはすでに1826年に出版した彼の第2番目の著作, *Considerations on the State of the Currency*, London, 1826 の中で, リカードウに反対して一国における金量の大きいさの重要性を強調している (Section V, Upon the Disadvantage of a Circulation in which Paper is in large Proportion Compared with the Metal, 参照)。

は、紙券量の増大を伴いながら金地金の価格と為替が元の水準に復するのを、彼が実際にみることができたからにすぎない。⁴¹⁾

兌換停止下においては、イングランド銀行は、地金の市場価格と為替の状態に留意して、その発券量を規制しなければならない、という地金報告の命題は、「発券量」を「貸出額」に修正し、⁴²⁾かつ、いつでも機械的に適用すべき原理とは解さないかぎり、後のトゥックといえどもこれを全面的に否定しているとする根拠は、今までのところでは見出せないように思われる。

III 岡橋教授のトゥック理解について

岡橋保教授は、22年前に出版された労作『金の価格理論』⁴³⁾の第5章で、イングランド銀行の正貨支払制限時代に起きた物価上昇と金市場価格の騰貴および為替相場下落の関連を追求されているのであるが、そこでは教授は、「地金にたいする紙券の相対的価値の低下が、商品にたいする紙券の相対的価値の低下から如何に説明せらるべきか」⁴⁴⁾というトゥックによって未解決のまま残された問題を、「商品の需給関係の分析をつうじて到達されたトゥックの減価否定論のうえに立って」⁴⁵⁾解決しようとしているのである。

教授が問題をどのように解決されているかを追跡する前に、提起されてい

41) トゥックが引用しているように (Tooke, History, Vol. I, p. 157, 邦訳, 284頁), ソーントン「もし後に為替がなんら紙幣量の目ぼしい減少をともしないで、みずから回復し得ることが判明するならば、一般に紙幣の過大な発行が為替下落の主要な原因ではなかったことが、おそらく推定され得るであろう」(Thornton, op. cit., p. 221, 邦訳, 240頁) と言っているところからみて、トゥックと同じ事態をみたならば同じ結論に達したと思われる。

42) トゥックは、『通貨原理の研究』において、銀行が発券量を直接に規制しうることを否定し、「彼らが為替相場を動かして金の流出を阻止したり金の過剰な流入を拒否したりするのは、ただ彼らの有価証券に対する強制的行為によってのみである」と言っている (Tooke, *An Inquiry into the Currency Principle*, pp. 102-3, 邦訳, 166-167頁)。

43) 岡橋保『金の価格理論』日本評論新社, 昭和31年11月。

44) 前掲書, 116頁。

45) 同上

る問題の内容を明らかにすることが先決だろう。

まず「地金にたいする紙券の相対的価値の低下」とは何を意味するのだろうか。

その少し前の箇所で、「輸出や工芸用などの金需要の増大にもとづく地金の市場価格の造幣価格以上への騰貴、したがってその反面であるポンド紙券の相対的な価値の低落が、減価でないこと」⁴⁶⁾はトゥックによって明らかにされたと言われている。つまり、金にたいする需要増大による金の市場価格の騰貴を、教授が「地金にたいする紙券の相対的価値の低下」と呼んでおられることがわかる。次に、「商品にたいする紙券の相対的価値の低下」とは、紙券であらわした物価水準の上昇を意味することは間違いないだろう。するとトゥックによって解決されなかったとして教授が提起されている問題は、「金地金の市場価格の騰貴を物価の上昇から如何に説明せらるべきか」ということになる。

前節でみたトゥックの見解からは、このような問題が出てくるはずはない。なぜなら、トゥックは物価の上昇によって地金の市場価格が騰貴したのではないことを、一貫して主張しているからである。自分が否定していることを問題として提起するはずがないのである。

トゥックの分析にもとずきながらなぜこのような問題が提起できたか。それこそが問題である。

教授のトゥック理解の誤まりは、トゥックが紙券の減価を否定した、と誤解していることに大部分根ざしているようである。トゥックは、金にたいする需要の増加——それが何によるものであらうと——による金の市場価格の騰貴を、「減価でない」などとは決して言っていない。まさにその正反対である。『物価史』の第4巻でもトゥックは次のように言っている。

「私はいつも、たとえどんな原因から生じているにせよ、紙券とその金属

46) 前掲書、115—6頁。

本位とのひらきは、減価の事実を立証するということをみとめてきた。」⁴⁷⁾

すなわち、トゥックは、銀行制限時代に生じた金紙の乖離＝金の市場価格の騰貴が紙券の増発によるものであるとすることには反対したが、金紙の乖離が、紙券の減価であることには少しも反対してはいないのである。制限時代における減価の事実を否定しているのは、トゥックではなくて岡橋教授なのであり、教授が減価を否定されているのは次のような理由からである。

①『『減価』なるものが価格標準の引下げにもとづくものであるならば、物価の下落によっても、決して、引下げられた価格標準がもとに戻ることはありえない』⁴⁸⁾

②「紙券の濫発による減価の場合には、物価の騰貴に平行して金地金の市場価格も騰貴し、為替相場も下落する。」⁴⁹⁾ところが銀行制限時代には、金市場価格の騰貴率、為替の下落率、物価の騰貴率がすべてまちまちであり、しかもその変動が同時性と並行性を欠いているから、これを減価という同一の理由に帰することはできない。⁵⁰⁾

③「紙券が実際に減価していたものならば、その金地金あるいは為替への反映は、正貨の支払再開とともに解消されるばかりでなく、さらに物価への反映もまた解消されなければならない。」ところが、1816年以降物価は逆に騰貴し、金地金の市場価格も騰貴に向った。⁵¹⁾

みられる通り、銀行制限時代に生じた金地金の市場価格の騰貴を、岡橋教授が「減価」ではないとされる理由は、それが紙券の濫発によってもたらされたものではない、ということに尽きる。すなわち、紙券の増発以外には紙券の減価の原因とは認められない、というのが岡橋教授の立場であり、この

47) Tooke, *History*, Vol. 4, p. 110, 藤塚訳『武蔵大学論集』第25巻第4・5号, 139頁。三輪, 前掲訳書, 46頁。

48) 岡橋, 前掲書, 125頁。

49) 前掲書, 159頁。

50) 前掲書, 134, 159頁。

51) 前掲書, 166-7頁。

点において、金紙間の乖離が存在しさえすれば、それが「どんな原因から生じているにせよ」つねに減価を意味するとするトゥックとは、まさに対照的であることは明らかであろう。ついでに言えばリカードゥは、金紙間の乖離の存在はそれ自体紙券の減価を意味するとする点でトゥックと同一であり、減価はつねに紙券の増発によってのみ生ずるとする点では岡橋教授と一致するのである。別言すれば、トゥックは、減価の定義においてはリカードゥを継承しながら、紙券の増発以外にも減価の原因が存在することを明らかにしたのであるが、⁵²⁾ 岡橋教授は、減価の定義においてリカードゥを否定し、減価の原因を紙券の増発にのみ求めるリカードゥの偏見⁵³⁾を継承しているのである。そのことがどういう結果を導くことになるのか、を以下においてみることにしよう。

金地金の市場価格の高騰を即紙券の減価とはみない岡橋教授にとって、紙券が減価していないのに（すなわち、紙券の過剰発行が行なわれていないのに）、なぜ金地金の市場価格が騰貴したのか、が問題であった。教授によれば、トゥックは金地金の市場価格の騰貴を、「正貨支払制限からくる金地金の供給の減少、地金需要の増大にもとづく騰貴」⁵⁴⁾として説明するのだが、その金地金の「価値の上昇が市場価格の騰貴としてどうしてあらわれうるかを解決しえない」⁵⁵⁾のであり、この問題の解決を教授は自らの課題とされるのである。

この問題にたいする岡橋教授の回答をみる前に一言すれば、紙券の過剰発行を原因としない金地金の市場価格の高騰は、トゥックにとっては、金の価値（金の相対的価値）の増大であると同時に紙券の減価でもあるのである。

52) 同じことはソートンによっても指摘されている (Thornton, op. cit., p. 225, 邦訳, 245頁) ことはトゥックによっても引用されている (Tooke, *History*, Vol. 1, p. 157, 藤塚前掲訳書, 284頁)。

53) この点については拙稿「リカードゥの貨幣論と金の『価格』」参照。

54) 岡橋, 前掲書, 190—191頁。

55) 前掲書, 191頁。

この両者は相容れないものでは決してない。金の価値（または金の相対的価値）が増大すれば、他の事情が不変なかぎり、流通に必要な金量は減少するが、紙券がそれに見合って減少しなければ紙券は過剰となるのであり、したがって減価するのである。それが金の市場価格高騰となって現象するのであるから、金地金の価格高騰を紙券の減価と解するトゥックにとって残された問題は何かないのである。問題が残るのは、金地金の価格騰貴を即紙券の減価とは考えない岡橋教授にとってのみである。

では、岡橋教授は、正貨支払停止下における金地金にたいする需要が、どうしてその市場価格を騰貴させるのか、をどう解決されるのだろうか。教授によれば、それは、「金地金が国外で入手しうる外貨、または商品のポンド価格が金地金の市場価格として反映されることを示すことによって、はじめて解決されるのである」⁵⁶⁾

この少々難解な「解決」をフェンしながら要約すれば次のようになる。

国内の需給関係から商品の価格が騰貴すると、通貨の価値は相対的に下落するが、金も通貨として流通しているかぎり、その相対的価値が下落する。しかし、金は海外へ輸出されることによって、より多くの商品と交換されることができるから、金の市場価格は通貨の相対的下落をカバーする分だけ騰貴し、金と商品との交換比率が旧に復するようになる。すなわち、「金地金と商品との不等価交換における金地金の相対的な価値の減少が、その市場価格の騰貴によって解消されるにいたる」⁵⁷⁾とされるのである。

この「解決」にたいする疑問として直ちに次の二点を挙げることができよう。

第一に、トゥックが金地金の市場価格の変動を、物価の変動とは独立に、もっぱら為替にたいする異常な対外支払の圧力との関連で追求しているのに

56) 同 上

57) 前掲書, 193頁。

対して、岡橋教授は、国内物価水準が他国に比べて高い時にのみ金市場価格の高騰が起こるものと想定されており、明らかにトゥックの分析している事実とは背離しているのではないか、ということである。物価が外国に比べて高い時（つまり、金の相対的価値が低い時）にのみ金が輸出される、というのはまさにリカードの理論であって、トゥックのそれとは全く相対立するものである。

第二に、この「解決」において金の市場価格は何を意味するのか、ということである。岡橋教授はこの疑問を予定してか次のように答えておられる。

「金の価格とは金量測定の単位であって、その貨幣名であるにすぎないにもかかわらず、いまや錯倒されて金地金の価値、その商品購買力の表現、すなわちその価格ともなったのである。」⁵⁸⁾

すなわち、兌換停止下の金の市場価格は、もはや価格の度量基準とは無縁であり、たとえ金の市場価格がいかに変動しようとも、価格の度量基準は、いまや名目上のものとなっているはずの金の鑄造価格によって、固定されていた、と教授は考えられるのである。⁵⁹⁾

そして、教授がそのように考えられる根拠は、『減価』した紙券は物価の下落によって、決して、『増価』するものではない』ということにあるのだが、これもすでに検討済みの考えの反覆でしかない。すなわち、「減価」は紙券の増発によってのみ生ずる、という見解と、価格の度量基準は一旦実質的に切り下げられれば、自動的に切り上がることはありえない、という考えが一つになっているのである。もし、対外支払のための需要による金地金の市場価格の騰貴が、同時に紙券の減価＝価格の度量基準の事実上の切り下げをも意味する、と考えるならば、対外支払の圧力がなくなれば、金の市場価

58) 前掲書、196頁。強調は引用者。

59) 主要通貨の全面フロート下の今日、国際自由市場における金相場がいかに高騰しようとも、国際的信用貨幣たるドルのあらわす金量は、旧水準に固定されているという岡橋教授の主張は上述の見解の延長であることは明白であろう。

格は下落するはずであり、それと同時に紙券も「増価」し、価格の度量基準が実質的に切り上がるものと考えerことは容易である。したがって、金の市場価格を価格の度量基準とは無縁であるとする一種の名目主義⁶⁰⁾は、紙券の増発以外の原因によっては「減価」は生じえないとする、リカードウとも共通した、岡橋教授のお考えに、その最大の発生基盤があることは、今や十分に明らかにされえたと思われる。

IV むすびに代えて

兌換停止下においては金の価格はもはや価格の度量基準とは無縁であり、価格の度量基準は兌換停止以前の水準に固定されている、とされる岡橋教授のお考えからは、為替相場と金の価格に留意して通貨量を調整すべしとする地金報告の理論が全面的に否定されることは当然である。だから教授の立場はイングランド銀行の理事たちのそれと大差はないと判断される。トゥックの立場がこれとは異なることはこれまでにみたところから明らかである。しかしグレゴリーによれば、1840年までのトゥックは通貨問題にかんして「修正的リカードウ主義者」(modified Ricardian) だったのであり、完全にこの立場を離脱して「通貨学派にたいする決定的な反対者となった」のは『物価史』第3巻の執筆以降なのである。⁶¹⁾ 本稿でみたトゥックの見解はあくまでも『物価史』第1巻を中心としたものであるから、第3巻以降におけるトゥックの見解を全面的に検討するのではなければ、本当の結論を出すことはできない、と思われる。通貨学派の方は、ボイド＝リカードウ流の二重の減価

60) 金の市場価格が価格の度量基準と無縁であるとすれば、金の価格は金の一定量に付された貨幣名ではないことになり、したがって現実取引される金はいまや貨幣ではなく単なる一商品ということになる。そのばあいには何が貨幣なのだろうか。かつては現実にも貨幣として取引された金の価格—いまや単なる名目上の鑄造価格—が、価格の度量基準として機能しているとすれば、商品経済において現実には貨幣は存在する必要がないことになり、まさに名目主義とならざるをえないと思われる。

61) T. E. Gregory, "Introduction," to *A History of Prices*, by Tooke and Newmarch, London, 1928, p. 71, 藤塚訳『物価史』第1巻, 72頁。

論を継承しているのであるが、これに対して、トゥックに代表される銀行学派が「修正的リカードゥ主義」からどの程度離脱しているか、は通貨学派との関連でトゥックを考察する別稿において、吟味したいと思っている。

(1978年10月30日)